



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 株式会社オールアバウト 上場取引所 東
 コード番号 2454 URL <http://corp.allabout.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江幡 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CAO (氏名) 森田 恭弘 TEL 03-6362-1300
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,751	22.9	75	△62.5	34	△79.9	△129	—
27年3月期	6,309	42.7	201	63.9	169	33.6	88	11.0

(注) 包括利益 28年3月期 △126百万円 (—%) 27年3月期 92百万円 (15.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△9.61	—	△3.8	0.8	1.0
27年3月期	6.63	6.61	2.5	4.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △44百万円 27年3月期 △35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,387	3,467	78.3	254.01
27年3月期	4,414	3,576	80.7	264.34

(参考) 自己資本 28年3月期 3,434百万円 27年3月期 3,561百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△141	△437	△4	1,573
27年3月期	333	△376	△62	2,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	20	22.7	0.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	20	—	0.6

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,850	4.2	△70	—	△90	—	△90	—	△6.6
通期	8,250	6.4	100	32.4	60	76.2	30	—	2.2

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（注）詳細は、添付資料5ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	13,533,700株	27年3月期	13,486,300株
28年3月期	13,566株	27年3月期	13,566株
28年3月期	13,480,723株	27年3月期	13,427,177株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,345	0.7	122	14.1	127	12.1	△165	—
27年3月期	2,330	6.8	107	72.8	113	68.9	74	94.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△12.26	—
27年3月期	5.53	5.51

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,675	—	3,333	90.7	—	—	246.54
27年3月期	3,835	—	3,504	91.1	—	—	259.50

（参考）自己資本 28年3月期 3,333百万円 27年3月期 3,496百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローに関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策等の効果もあり雇用環境や企業収益が改善するなど緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速など海外経済の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境下で当社グループは、「メディア広告&ソリューション」「トライアルマーケティング&EC」「生涯学習」「グローバル」「CtoC」「ウェルネス」「クラウドソーシング」「デジタルコンテンツ」といった8つの領域を中期的な注力領域とし、それぞれの領域に対しWEBとリアルの両面から最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,751百万円（前連結会計年度比22.9%増）、営業利益は75百万円（同62.5%減）となりました。持分法による投資損失を44百万円計上したこと等により経常利益は34百万円（同79.9%減）、のれんの減損損失を64百万円、法人税等を67百万円計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純損失は129百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益88百万円）となりました。

報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前年同連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(マーケティングソリューションセグメント)

マーケティングソリューションセグメントにおきましては、当連結会計年度よりファイブスターズゲーム株式会社の業績を連結損益計算書に反映させております。また、企業向けの新たなソリューション提案としてオウンドメディア構築を支援する「コンテンツマーケティング」、海外向けに日本のPRを行う「グローバル事業」、ソーシャルメディアマーケティング等を推進してまいりました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの売上高は2,688百万円（前連結会計年度比14.4%増）、セグメント利益は307百万円（同47.6%増）となりました。

(コンシューマサービスセグメント)

コンシューマサービスセグメントにおきましては、当連結会計年度よりディー・エル・マーケット株式会社の業績を連結損益計算書に反映させております。また、主力の「サンプル百貨店」において取扱商品の拡充と会員数の拡大に注力し、売上高は前年を上回る水準で推移した一方で、会員数拡大のためにテレビCM等の積極的な広告宣伝活動を行いました。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの売上高は5,102百万円（前連結会計年度比28.4%増）、セグメント損失は99百万円（前連結会計年度はセグメント利益63百万円）となりました。

(次期の見通し)

当面の経済情勢は、政府の経済政策等により、個人消費や国内景気は穏やかに回復に向かうと推測される一方で、米国の利上げや資源価格の低下、為替変動や新興国経済の減速等の懸念が残り、先行きは不透明な状況となっております。

次期の業績につきましては、当社の運営するインターネットメディア「All About」のメディア力の強化及びより価値のある広告商品の拡充に加え、グループ各社で展開する各事業の拡大を図るとともに、グループ経営の推進及び中長期的な経営戦略に基づいた新規事業の創出に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高8,250百万円、営業利益100百万円、経常利益60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が601百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が197百万円、未収還付法人税等が145百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は1,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円増加いたしました。これは主に建物(純額)が85百万円、工具器具備品(純額)が28百万円、ソフトウェアが26百万円、ソフトウェア仮勘定が51百万円増加した一方、差入保証金が55百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は865百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円増加いたしました。これは主に買掛金が144百万円増加した一方、前受金が48百万円、未払消費税等が43百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は54百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が27百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円減少いたしました。非支配株主持分が25百万円増加した一方、親会社株主に帰属する当期純損失を129百万円計上したこと、剰余金の配当を20百万円行ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、141百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純損失が58百万円、売上債権の増加額が198百万円、たな卸資産の増加額が73百万円、法人税等の支払額が251百万円発生した一方、減価償却費が123百万円、減損損失が64百万円、のれんの償却費が102百万円、仕入債務の増加額が144百万円発生したこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、437百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が131百万円、無形固定資産の取得による支出が143百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が153百万円発生したこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の減少となりました。これは、短期借入金の増加額が22百万円、非支配株主からの払込みによる収入が22百万円発生した一方、長期借入金の返済による支出が45百万円発生したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	80.7	78.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	220.0	133.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	371.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

(注5) 平成28年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」で表示しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けております。このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、当社を取り巻く経済状況や業績を勘案し、都度配当政策の実施を決定してまいります。

当社を取り巻く環境、現在の財政状態及び昨今の経営成績並びに中期的な企業価値の向上等を総合的に勘案した結果、平成28年3月31日を基準日とする1株あたり配当金を1円50銭とさせていただきます。また、今後も財務状況、利益水準の観点等を勘案し、中長期的な視点に立って、持続的な成長、企業価値の向上及び株主価値の増大に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社より構成されており、当社グループが運営するインターネットメディアを活用した事業等を行っております。

現在、当社グループの報告セグメントは「マーケティングソリューション」および「コンシューマサービス」に区分しており、主な事業内容は次の通りであります。

(マーケティングソリューション)

(1) インターネット広告事業

当社グループの主力事業でありますインターネット広告事業は、当社グループが運営するメディアに対する広告主からの広告出稿等で収益を獲得しているビジネスであります。

当社の運営するインターネット総合情報サイト「All About」は、30代から40代前後の情報収集欲求が強く、知的好奇心旺盛なインターネットユーザーをコアターゲットに、住宅・不動産、マネー、健康・医療、美容、デジタル、暮らし、ビジネス、グルメ、旅行など多彩な分野において、その道のプロである「ガイド」と呼ばれる専門家が、情報を発信するサイトであります。ガイドは、自身の顔写真、氏名、プロフィールを公開しており、とかく匿名性が高く情報の信頼性に不安を持たれることの多いインターネットコンテンツの中で、利便性だけではなく、信頼性、共感性という価値を生み出しております。

当社では、累計160,000本以上の記事コンテンツ制作で培った編集ノウハウを最大限に生かした編集型広告(エディトリアル広告)や、バナー広告、クリック課金型広告等、多彩な広告手法により広告主のニーズに総合的に応えるインターネット広告掲載等により収益を獲得しております。

(2) ナビゲーションサイト運営事業、マーケティング支援事業

国内唯一のFacebook公認ナビゲーションサイト「Facebook navi」の運営、及び様々な企業や地方自治体等に対するFacebookを活用したマーケティングの支援により収益を獲得しているビジネスであります。

(3) オンラインゲーム事業

オンラインゲームの受託開発・運用、スマホアプリの提供及びゲーミフィケーションを利用したO2Oサービスの提供により収益を獲得しているビジネスであります。

(コンシューマサービス)

(4) サンプルング事業

インターネット上での試供品提供サービス「サンプル百貨店」、及びサンプルングイベントの開催等により、試供品提供企業からの出展料、及びユーザーからの試供品配送料により収益を獲得しているビジネスであります。

(5) 生涯学習事業、専門講師育成事業

公的機関からの監修を受けた生涯学習講座の開発、運営と教材の販売、及び講座を終了し認定インストラクターとして活動を行っている専門講師に対する講師活動の支援により収益を獲得しているビジネスであります。

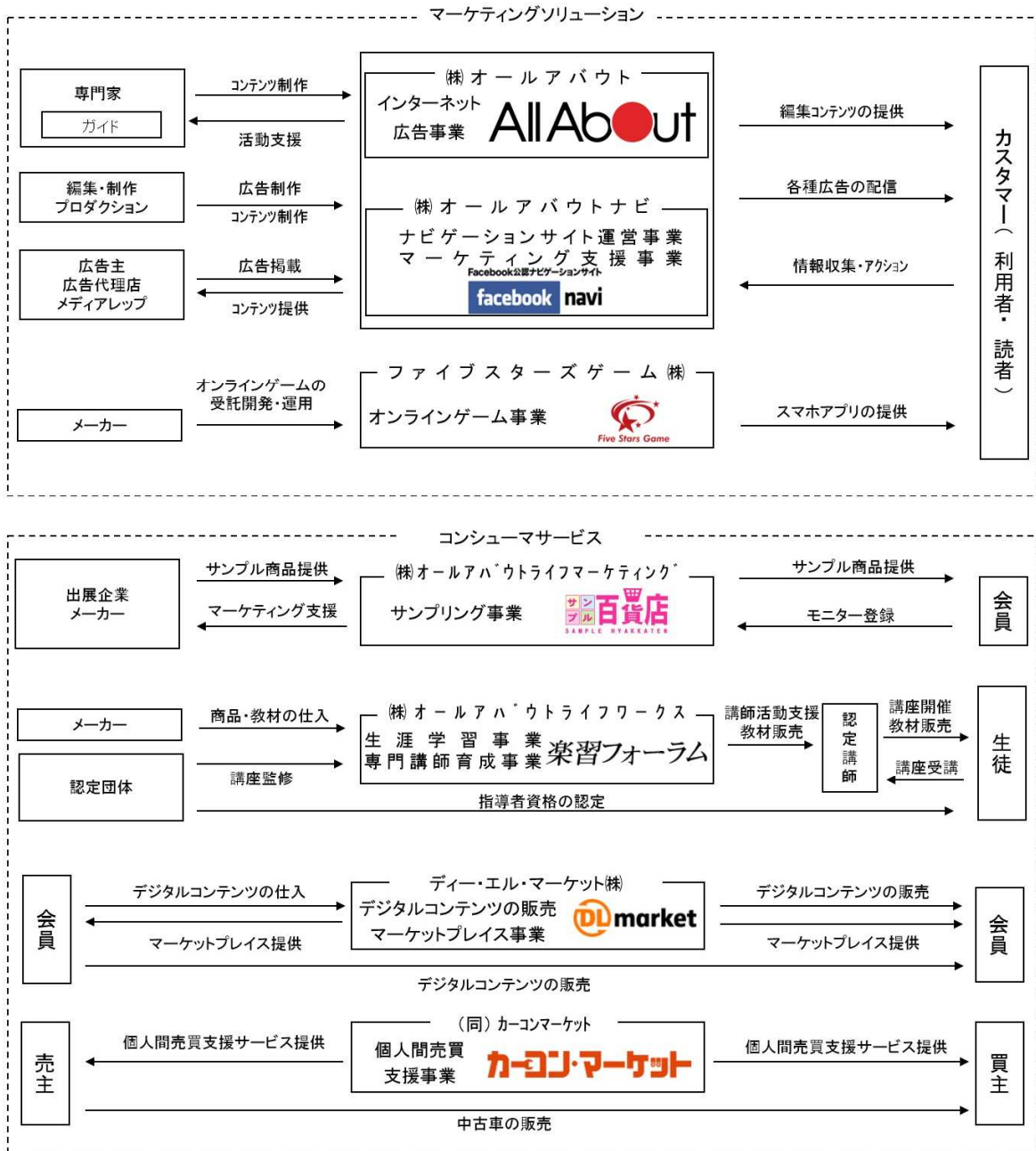
(6) デジタルコンテンツ販売事業

デジタルコンテンツ販売マーケットプレイスの運営により収益を獲得しているビジネスであります。

(7) 個人間売買支援事業

中古車の個人売買支援サイト「カーコン・マーケット」を運営し、中古車の個人間売買を支援する各種サービスを提供することにより収益を獲得しているビジネスであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「システムではなく、人間。」を経営理念として掲げ、「個人」に注目し、「人間ならではの創造性」を活用することで、新しいマーケットを生み出すことを目指しております。また、「個人を豊かに、社会を元気に」をビジョンとして掲げ、世の中の人々が多様な価値観やライフスタイルを発見、実現することを支援し、一人ひとりが豊かに人生を楽しめる社会の実現に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、景気の先行きが不透明な経営環境を鑑み、着実に営業利益を創出し、そのうえで、中長期的な事業計画に基づいた戦略投資を行い、競争優位を確立できるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「個人のチカラをベースに既存の情報流・商流・製造流を創りなおすイノベーションプラットフォームとなる」というビジョンのもと、「メディア広告&ソリューション」「トライアルマーケティング&EC」「生涯学習」「グローバル」「C to C」「ウェルネス」「クラウドソーシング」「デジタルコンテンツ」といった8つの領域を中期的な注力領域とし、それぞれの領域に対しWEBとリアルの両面から最適なソリューションを提供すべく事業の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりです。

i メディアの強化について

主力の「All About」においては、メディア力の強化策として、ユーザー接点の多様化・多層化に向けたターゲット別メディアの展開等、新たな手法でのコンテンツプランニングに取り組んでまいります。

ii 広告事業について

インターネット広告市場の成長は以前と比べ鈍化しておりますが、当社グループは、引き続き広告売上が大きな収入源になると考えております。「All About」などのコンテンツを生み続けてきた編集ノウハウを最大限に活かした独自性の高い記事風の広告「編集型広告」（「エディトリアル広告」及び「スポンサードサイト」）に加え、当社のコンテンツ生成スキルとメディア集客力を活用したコンテンツマーケティング領域におけるオウンドメディア構築支援の推進、編集型広告及びその他の広告における最新のアドテクノロジーへの対応及びカスタマーの行動データ等の活用を推進し、広告主へのソリューション提供を強化することにより、広告主のニーズに対しても総合的に応えてまいります。

iii サンプリング事業について

当社連結子会社である株式会社オールアバウトライフマーケティングが運営する、会員数107万人を擁する国内有数のサンプリング・ポータルサイト「サンプル百貨店」では、さらなる成長のための効率的な利用者の獲得及び商品調達が必要となっております。また、利用者数及び商品取扱量の増加に伴い、ユーザビリティの向上を含むECシステムの強化及びフルフィルメントの改善に取り組んでまいります。

iv 生涯学習事業について

当社グループは、株式会社オールアバウトライフワークスにおいて、手芸領域を中心とした生涯学習事業を行っております。当事業においては、今後、既存の領域に加え、新たな講座及び学習教材の効率的な開発及び調達を行っていく必要がございます。当社グループは、現在保有する様々な分野の専門家ネットワークを活かし、これに取り組んでまいります。

v マーケティング支援事業について

当社グループは、株式会社オールアバウトナビにおいて、Facebookを活用した企業のマーケティング活動の促進を行っております。しかしながら、ソーシャルメディアマーケティング市場は発展段階にあり、そのマーケティング手法やサービス形態は日々進化しております。当事業においては、以上の環境を踏まえ、サービスの差別化、競合優位性の確立を主要な課題として認識し、事業展開を図る方針であります。

vi オンラインゲーム事業について

当社グループは、ファイブスターズゲーム株式会社において、020（オンラインtoオフライン）と呼ばれるマーケティング施策によりクライアント企業への新たなソリューション提供を行っております。しかしながら、020業界では技術革新が絶え間なく行われており、競争環境はさらに厳しくなるものと想定されます。そのような環境の中で、当事業においては、当該会社が持つ、020と親和性の高い位置情報ゲームの開発基盤を活用し、020を新たなマーケティング支援領域として強化してまいります。

vii デジタルコンテンツ販売マーケットプレイス事業について

当社は、中期戦略としても注力領域にあげているデジタルコンテンツ販売マーケットプレイス事業の強化、及び専門家ネットワークを活用したデジタルコンテンツの販売による収益拡大を目的とし、平成27年7月1日に、シーズネット株式会社が会社分割により新設したディー・エル・マーケット株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。今後は、当社のメディア力を活用して、当該会社が運営するデジタルコンテンツに特化したダウンロード販売専門のマーケットプレイス「DLmarket」の利用者拡大を図り、日本最大級のデジタルコンテンツ販売のマーケットプレイスを目指します。そのためには、「DLmarket」の認知度向上のためのプロモーション活動を積極的に行うとともに、会員が安心して利用できるようにサイトの安全性や健全性を継続的に強化していくことが必要であると考えております。また、不当景品類及び不当表示防止法や知的財産保護等に関するサイトの安全性の強化に加え、利用規約の遵守徹底やサイトパトロールの体制強化等、健全性維持の取り組みを継続的に実施してまいります。

viii その他の新規事業について

当社は、中長期的な経営戦略に基づき新規事業創出への取組みを進めております。当社グループの経営資源を活かした新規事業の確立により、収益源の多様化を進めてまいります。

ix 管理体制等の強化について

当社グループは、企業価値の最大化のために、コーポレート・ガバナンスを重視し、リスクマネジメントの強化、並びに内部統制の継続的な改善及び強化を推進してまいります。また、当社グループの事業に関連する法規制や社会的要請等の環境変化にも対応すべく、コンプライアンス体制の整備及び改善に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,157,279	1,556,257
受取手形及び売掛金	847,456	1,045,328
商品及び製品	241,324	311,652
未成制作費	24,740	28,112
前払費用	16,422	25,831
未収還付法人税等	—	145,656
繰延税金資産	53,977	53,644
その他	31,987	45,280
貸倒引当金	△3,535	△4,569
流動資産合計	3,369,654	3,207,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,328	112,013
減価償却累計額	△43,018	△26,314
建物(純額)	310	85,699
工具、器具及び備品	151,069	169,809
減価償却累計額	△127,601	△118,025
工具、器具及び備品(純額)	23,468	51,784
有形固定資産合計	23,778	137,484
無形固定資産		
のれん	454,970	478,397
ソフトウェア	226,958	253,085
ソフトウェア仮勘定	8,721	60,590
その他	2,396	1,941
無形固定資産合計	693,046	794,014
投資その他の資産		
投資有価証券	55,187	56,431
関係会社株式	23,353	—
破産更生債権等	10,765	11,148
長期前払費用	988	2,500
長期貸付金	19,870	16,370
差入保証金	186,892	131,708
繰延税金資産	14,928	14,201
その他	26,930	27,249
貸倒引当金	△10,765	△11,148
投資その他の資産合計	328,152	248,463
固定資産合計	1,044,978	1,179,962
資産合計	4,414,632	4,387,157

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	320,682	465,299
1年内返済予定の長期借入金	45,000	—
短期借入金	—	22,320
未払金	5,287	5,072
未払費用	199,420	223,157
未払法人税等	58,156	31,982
未払消費税等	58,326	15,279
前受金	69,135	20,635
預り金	13,950	39,037
賞与引当金	11,095	8,255
その他	30,296	34,059
流動負債合計	811,350	865,098
固定負債		
退職給付に係る負債	25,738	27,574
資産除去債務	—	27,000
その他	582	—
固定負債合計	26,320	54,574
負債合計	837,670	919,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,187,909	1,199,222
資本剰余金	1,842,939	1,854,252
利益剰余金	534,801	384,982
自己株式	△4,212	△4,212
株主資本合計	3,561,438	3,434,245
新株予約権	8,348	396
非支配株主持分	7,174	32,844
純資産合計	3,576,961	3,467,485
負債純資産合計	4,414,632	4,387,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,309,254	7,751,010
売上原価	1,994,172	2,887,405
売上総利益	4,315,081	4,863,605
販売費及び一般管理費	4,113,539	4,788,049
営業利益	201,541	75,555
営業外収益		
受取利息	7,361	1,937
その他	2,865	2,390
営業外収益合計	10,227	4,328
営業外費用		
支払利息	899	394
持分法による投資損失	35,446	44,441
為替差損	3,921	258
その他	2,296	740
営業外費用合計	42,563	45,834
経常利益	169,206	34,048
特別利益		
新株予約権戻入益	396	940
負ののれん発生益	370	—
特別利益合計	766	940
特別損失		
固定資産除却損	9,221	5,424
投資有価証券評価損	23,517	8,755
減損損失	18,576	64,734
本社移転費用	6,395	3,787
情報セキュリティ対策費	—	5,914
和解金	—	5,000
特別損失合計	57,711	93,615
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	112,261	△58,626
法人税、住民税及び事業税	54,408	35,053
法人税等調整額	△34,687	32,940
法人税等合計	19,721	67,994
当期純利益又は当期純損失(△)	92,540	△126,620
非支配株主に帰属する当期純利益	3,557	2,989
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	88,982	△129,609

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	92,540	△126,620
包括利益	92,540	△126,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,982	△129,609
非支配株主に係る包括利益	3,557	2,989

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,943	1,825,973	459,238	△4,212	3,451,943
当期変動額					
新株予約権の行使	16,965	16,965			33,931
剰余金の配当			△13,419		△13,419
親会社株主に帰属する当期純利益			88,982		88,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16,965	16,965	75,563	—	109,495
当期末残高	1,187,909	1,842,939	534,801	△4,212	3,561,438

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	18,899	6,687	3,477,530
当期変動額			
新株予約権の行使			33,931
剰余金の配当			△13,419
親会社株主に帰属する当期純利益			88,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,551	487	△10,063
当期変動額合計	△10,551	487	99,431
当期末残高	8,348	7,174	3,576,961

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,187,909	1,842,939	534,801	△4,212	3,561,438
当期変動額					
新株予約権の行使	11,312	11,312			22,625
剰余金の配当			△20,209		△20,209
親会社株主に帰属する当期純利益			△129,609		△129,609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	11,312	11,312	△149,818	—	△127,192
当期末残高	1,199,222	1,854,252	384,982	△4,212	3,434,245

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	8,348	7,174	3,576,961
当期変動額			
新株予約権の行使			22,625
剰余金の配当			△20,209
親会社株主に帰属する当期純利益			△129,609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,952	25,669	17,716
当期変動額合計	△7,952	25,669	△109,476
当期末残高	396	32,844	3,467,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	112,261	△58,626
減価償却費	92,586	123,219
減損損失	18,576	64,734
のれん償却額	47,707	102,793
負ののれん発生益	△370	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,107	1,417
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,979	△2,840
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,332	1,836
受取利息及び受取配当金	△8,364	△1,937
支払利息	899	394
持分法による投資損益(△は益)	35,446	44,441
為替差損益(△は益)	3,921	—
固定資産除却損	9,221	5,424
投資有価証券評価損益(△は益)	23,517	8,755
新株予約権戻入益	△396	△940
売上債権の増減額(△は増加)	△199,522	△198,255
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,820	△73,699
仕入債務の増減額(△は減少)	84,527	144,617
未払消費税等の増減額(△は減少)	52,057	△43,034
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,623	△28,425
未払費用の増減額(△は減少)	22,668	23,554
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,892	△11,290
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△10,702	6,791
小計	317,617	108,929
利息の受取額	11,706	1,519
利息の支払額	△899	△394
法人税等の支払額	△4,826	△251,249
法人税等の還付額	10,115	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,713	△141,194

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	195,400	—
投資有価証券の取得による支出	△45,000	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△8,778	△131,914
無形固定資産の取得による支出	△189,716	△143,343
資産除去債務の履行による支出	—	△27,000
事業譲受による支出	—	△9,259
関係会社株式の取得による支出	△61,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△102,361	△153,017
貸付けによる支出	△75,000	△19,600
長期貸付金の回収による収入	8,129	9,673
差入保証金の差入による支出	△97,414	—
差入保証金の回収による収入	—	47,205
その他	△400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,641	△437,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	22,320
長期借入金の返済による支出	△71,354	△45,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	22,680
新株予約権の行使による株式の発行による収入	23,777	15,614
配当金の支払額	△14,023	△20,012
その他	△1,218	△582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,818	△4,980
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105,746	△583,431
現金及び現金同等物の期首残高	2,263,025	2,157,279
現金及び現金同等物の期末残高	2,157,279	1,573,848

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社オールアバウトライフワークス
 株式会社オールアバウトライフマーケティング
 株式会社オールアバウトナビ
 ファイブスターズゲーム株式会社
 ディー・エル・マーケット株式会社

(2) 連結の範囲の変更

平成27年7月1日にディー・エル・マーケット株式会社の全株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社としております。

前連結会計年度において連結の範囲に含めていた有限会社オールアバウトリカーサービスは、平成27年10月1日付で株式会社オールアバウトライフマーケティングを存続会社とする吸収合併を行ったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

一般社団法人日本ハンバーグ協会
 一般社団法人日本エスニック協会
 一般社団法人楽習フォーラム推進協議会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

合同会社カーコンマーケット

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(一般社団法人日本ハンバーグ協会、一般社団法人日本エスニック協会、一般社団法人楽習フォーラム推進協議会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

未成制作費

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物 8年～15年
- 工具、器具及び備品 4年～15年
- ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社グループの一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
その効果が発現すると見積もられる期間(20年以内)において定額法で償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

昨今の当社グループにおける事業の多角化及びグループ会社の増加に伴い、当社は平成27年6月に本社を移転し、グループ会社の拠点集約を行いました。これを機に、今後更なるグループ経営の推進に取り組んでまいります。事業構造やビジネスモデルごとに区分した経営情報の開示を行うことが適切と判断し、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を従来の「メディアビジネス」1区分から、「マーケティングソリューション」「コンシューマサービス」の2区分に変更しました。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「マーケティングソリューション」「コンシューマサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「マーケティングソリューション」は、主に広告商品の企画・販売・掲載、オンラインゲームの開発およびその他の法人向けサービスの提供をしております。「コンシューマサービス」は、主に一般消費者向けにeコマース関連および会員向けサービスの提供をしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注2)	合計
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,344,163	3,965,090	6,309,254	—	6,309,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,755	7,757	13,512	△13,512	—
計	2,349,918	3,972,847	6,322,766	△13,512	6,309,254
セグメント利益	208,412	63,829	272,241	△70,699	201,541
その他の項目					
減価償却費	60,156	32,430	92,586	—	92,586
のれん償却費	—	47,707	47,707	—	47,707
持分法投資損失	—	35,446	35,446	—	35,446
減損損失	16,629	1,947	18,576	—	18,576

(注) 1. セグメント利益の調整額△70,699千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注2)	合計
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,660,036	5,090,974	7,751,010	—	7,751,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,297	11,313	39,610	△39,610	—
計	2,688,333	5,102,287	7,790,620	△39,610	7,751,010
セグメント利益	307,645	△99,931	207,714	△132,158	75,555
その他の項目					
減価償却費	84,164	39,055	123,219	—	123,219
のれん償却費	35,418	67,374	102,793	—	102,793
持分法投資損失	—	44,441	44,441	—	44,441
減損損失	—	64,734	64,734	—	64,734

- (注) 1. セグメント利益の調整額△132,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	全社・消去	合計
減損損失	16,629	1,947	—	18,576

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	全社・消去	合計
減損損失	—	64,734	—	64,734

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	全社・消去	合計
当期償却額	—	47,707	—	47,707
当期末残高	245,614	209,356	—	454,970

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	全社・消去	合計
当期償却額	35,418	67,374	—	102,793
当期末残高	219,454	258,942	—	478,397

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	264.34円	1株当たり純資産額	254.01円
1株当たり当期純利益金額	6.63円	1株当たり当期純損失金額(△)	△9.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.61円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	88,982	△129,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	88,982	△129,609
普通株式の期中平均株式数(株)	13,427,177	13,480,723
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	38,471	—
(うち新株予約権(株))	(38,471)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

新株予約権(有償ストック・オプション)の発行

当社は、平成28年5月11日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役・監査役・執行役員・従業員、及び当社子会社の取締役・執行役員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。また、本新株予約権は付与対象者に対する報酬としてではなく、各者の個別の投資判断に基づき引き受けが行われるものであります。

1. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、有償にて新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要項

- (1) 新株予約権の数 : 6,766個
- (2) 発行価額 : 新株予約権1個につき100円
- (3) 申込期日 : 平成28年6月20日
- (4) 新株予約権の割当日 : 平成28年6月30日
- (5) 払込期日 : 平成28年6月30日

3. 新株予約権の内容

- (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 : 新株予約権1個当たり当社普通株式100株
- (2) 行使価額 : 1株当たり418円

4. 行使期間 : 平成30年7月1日から平成35年6月29日まで

5. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、平成29年3月期乃至平成31年3月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、経常利益が次の各号に掲げる条件のいずれかを満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。
 - (a) 平成29年3月期及び平成30年3月期の経常利益の累積額が500百万円を超過した場合
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の100%
 - (b) 平成30年3月期及び平成31年3月期の経常利益の累積額が500百万円を超過した場合
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の70%
- なお、経常利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
- ② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。